

# 業務速報

## 令和6年度第2四半期（中間）決算経営協議会 増収・増益の決算は社員の努力の賜だ！ リニア開業の目処は不明！ 通期の業績予想は、上方修正！

本部は10月30日、令和6年度第2四半期決算（中間決算）の経営協議会を開催しました。

決算の概要は、次の通りです。

- ・ 当社の運輸収入は、台風等の影響はあったものの、東海道新幹線・在来線ともにご利用が堅調に推移したため、前年に比べ増収。さらにグループ会社についても増収となり、連結営業収益は増加。営業費は、グループ会社における売上原価の増等により増加したが、増収・増益の決算。
- ・ 通期の業績予想は、上期の実績等を反映し、収益・利益を上方修正する。引き続き、鉄道の原点であり、全ての施策の大前提となる安全の確保を最優先として、生活様式や働き方の変化によるニーズの多様化、労働力人口の減少等、当社を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、ICT等の最新の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組む。
- ・ 当期の配当については、中間配当金、期末配当予想ともに1株当たり15円（前中間期比+1円）とする。

会社からの令和6年度第2四半期決算（中間決算）説明後、組合側から質問事項を提起し、項目毎に議論しました。

以下、決算の概要と組合側委員からの質問、会社回答と主な議論です。

### 【連結損益の概要（累計）】

営業収益	：	8,738億円	前年同期比	563億円	106.9%増
運輸収入（J R 東海）	：	6,864億円	前年同期比	456億円	107.1%増
営業費	：	5,086億円	前年同期比	32億円	100.6%増
営業利益	：	3,652億円	前年同期比	531億円	117.0%増
営業外損益	：	△305億円	前年同期比	32億円	90.5%
経常利益	：	3,354億円	前年同期比	568億円	120.4%増
親会社株主に帰属する					
四半期純利益	：	2,336億円	前年同期比	385億円	119.8%増

### 【令和6年度の業績予想】

通期の業績予想は、営業収益1兆7,620億円（対前年101.3%増）、営業利益6,240億円、経常利益5,630億円、当期純利益3,920億円に上方修正。

#### ＜中間決算説明後の主なやり取り＞

#### 増収・増益の根拠を示せ！

組合：中間決算の内訳や増収増益のとなった根拠について、会社の見解を明らかにされたい。

会社：決算に対する会社の考え方として、まず夏の台風や地震の自然災害があったものの大きな事故等もなく、順調に推移したと考えている。7月保守車の脱線事故が発生したが、反省すべき点が存在しているので、教訓にしなければならないと考えている。運輸収入は97%を想定していたが、99%の実績となった。セグメント情報でも分かるように、グループ全体でも好調であった。

組合：新幹線の輸送が増になった根拠は何か。

会社：平日は平成30年比89%、土休日は102%となり、このことからビジネスの回復よりも旅行観光が上回っている。その構造は変わっていない。

組合：新幹線・在来線とも定期が増えているが、その根拠は何か。

会社：出社回帰が始まっている。

組合：コロナ禍前からはまだ80%である。

会社：しかし、昨年よりは増えている。

組合：会社はコロナ禍前に戻ると考えているのか。

会社：通勤・通学について100%に戻るとは考えにくい。

## ビジネス層は戻らない！

組合：現段階における業務改革の具体的施策があれば、明らかにされたい。  
労働力人口の減少することは、新幹線の利用が少なくなることであり、労働移動が減っていく中で、現状を維持するための施策があれば明らかにされたい。

会社：業務改革については、成案ができ次第示すことになるが、今年度の実績で180億円を生み出している。労働人口の減は労働移動の減にもつながると考えるが、施策として「押し旅」の推進等移動そのものを推奨している。また、E Xの価格改定やジャパンレールパスの価格改定をしている。

組合：運賃改定を考えているのか。

会社：運賃改定は統括原価方式の規制の中にあるので、ちょっとハードルは高い。

## リニア建設費は本当に大丈夫か？

組合：リニア建設について財政投融资の残高と、今後の資金運用を明らかにされたい。

会社：財政投融资の残高は中央新幹線建設資金管理信託として1兆1,752億円である。建設費にはここから運用していき、この間積み上がっているキャッシュフローから運用していくし、借り入れで運用していくこともある。今後の資金計画となっている。

組合：財政投融资の返済が2045年から始まるが、財政投融资以外にも多大なリニア建設費が必要となっている。厳しい経営が余儀なくされることが安易に予想される。財政投融资以外の資金調達で具体的に明らかにされたい。

会社：財政投融资3兆円の返済は、令和28年度から10年かけて返済を行う。また、借り換えもあり得る。しかし、営業活動からのキャッシュフローもある。

## 水枯れや地盤地下について地域住民に寄り添え！

組合：瑞浪市における水枯れや地盤沈下が発生した理由・原因について明らかにされたい。同時に今後の対策を明らかにされたい。

会社：日吉トンネル工事によって水枯れが発生したが、工事が直接の原因か分かっていない。工事は今は止めているが、専門家と連携しながら原因の調査をしている。また、地盤沈下による家屋不具合も出ているので、家屋調査をしている。

組合：社長は「トンネル工事で地下水低下は否定できないと考えている」と記者会見で述べている。

会社：そうである。

組合：否定できないが、まだ理由が分からない状況なのか。  
会社：完全に否定できないことであり、結局分からない状況である。だから調査している。原因調査を行っている。  
組合：地域の方々と説明会を行っているのか。  
会社：家屋調査をしている。  
組合：10軒ほどの家屋不具合が生じていると報道されている。  
会社：オープン説明会方式で行っている。並行的に家屋調査をしている。  
組合：報道では説明がないとされている。  
会社：説明はしている。  
組合：相談があるなら来てきれの待ちの姿勢ではなく、地域の方に積極的に説明せよ。  
会社：チラシを作成し、個別に丁寧に対応している。  
組合：報道内容と会社回答はチグハグさがある。  
会社：調査で分かったことがあれば、丁寧に説明している。  
組合：調査はどれ位の期間を予定しているのか。  
会社：電気探査は短期間でできるが、ボーリング調査は時間がかかる。なるべく早くやりたいとは思っている。  
組合：リニア工事が原因で水枯れ・地盤沈下が起きたとなれば、補償しなければならない。  
会社：国が定める補償規則に則って丁寧に対応していく。  
組合：静岡県知事と面談したが、6月の面談について具体的にどのような議論がされたのか。どのような方向性が確認されたのか。また、どのような課題が残っているのかを明らかにされたい。  
会社：静岡県知事のスタンスはリニアを進める立場であるが、環境には配慮している。有識者会議があるので、積極的に理解を深める事に努める。

## 高速長尺先進ボーリングは何のために行われているのか？

組合：河川の水枯れの報道について、今現在まで何件発生しているのか。湧水を止める対策について、どのように行われているのか明らかにされたい。また、高速長尺先進ボーリングは何のために行われているのか。  
組合：河川や池や沼の水枯れは何か所あるのか。また、高速長尺先進ボーリングは何のための調査なのか。識者は「水抜きのもの」だと言われている。  
会社：水質や水位についてはモニタリングを行いながら、地域や自治体との連携をはかっていく。環境の保全を第一と考えてやっていきたい。  
組合：相談された件数は何件か。  
会社：分からない。水位が下がった場合はしっかりと自治体に明らかにしている。高速長尺先進ボーリングは南アルプス工事について、有識者会議

でも湧水は導水路トンネルで戻すことになっているので、垂直調査と水平調査で、よりの確なモニタリングができる。

組合：高速長尺先進ボーリングにより、湧水が出ていると聞く。

会社：少量の湧水は出ている所もある。大規模なものではない。湧水の管理値を設けているので心配はない。

組合：ボーリングで大量の湧水が噴出することは考えていないのか。

会社：万が一出た場合は、管理値を設けているので一旦止めることになる。

組合：破砕帯に出くわした場合は。

会社：破砕帯調査のボーリングである。

### **リニアは地震に強いとは思えない！**

組合：リニアルートは東南海地震の震源域に入っている所もあるが、そのた  
めに対策していることがあれば明らかにされたい。

会社：リニアは地震に強いし、地下を通るし、コイル間で浮上している。新  
幹線よりもリニアは地震に強いと考えている。

組合：停電の場合はどうか。

会社：電磁誘導の関係で安全である。

組合：地層のズレとトンネルとの関係はどうか。

会社：地層のズレをよく考えてトンネル建設している。

組合：構造線や断層は避けられないのではないか。

会社：完全に安全とはいえずらいが、断層は極力避けている。

以 上

**\*次ページ会社中間決算資料掲載**

# 令和6年度第2四半期(中間期)連結決算 補足説明資料

令和6年10月29日  
東海旅客鉄道株式会社

## 令和6年度第2四半期(中間期)連結決算概要

- ・当社の運輸収入は、台風等の影響はあったものの、東海道新幹線・在来線ともにご利用が堅調に推移したため、前年と比べ増収。さらに、グループ会社についても増収となり、連結営業収益は増加。営業費は、グループ会社における売上原価の増等により増加したが、増収・増益の決算。
- ・通期の業績予想は、上期の実績等を反映し、収益・利益を上方修正する。引き続き、鉄道の原点であり、全ての施策の大前提となる安全の確保を最優先として、生活様式や働き方の変化によるニーズの多様化、労働力人口の減少等、当社を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、ICT等の最新の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組む。

### ○連結損益の概要(累計)及び当期の業績予想(通期)

	(単位:億円、%)							
	令和5年度 中間期 実績 A	令和6年度 中間期 実績 B	対前年実績		令和6年度 通期業績予想 (前回) C	令和6年度 通期業績予想 (今回) D	対前回予想	
			増減 B-A	比率 B/A			増減 D-C	比率 D/C
営業収益	8,175	8,738	563	106.9	17,400	17,620	220	101.3
営業費	5,054	5,086	32	100.6	11,320	11,380	60	100.5
営業利益	3,120	3,652	531	117.0	6,080	6,240	160	102.6
経常利益	2,786	3,354	568	120.4	5,450	5,630	180	103.3
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	1,950	2,336	385	119.8	3,810	3,920	110	102.9

※金額は単位未満端数切捨(以降についても同じ)

### ○当期の中間配当金及び期末配当予想(当社)

- ・中間配当金 1株当たり15円(前回予想通り、前中間期比+1円)
- ・期末配当予想 1株当たり15円

※令和5年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、中間配当金は、前中間期に当該株式分割が行われていたと仮定して比較



## 比較第2四半期（中間期）損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

	令和5年度 累計	令和6年度 累計	増減	前期比	主な増減要因
<b>営業収益</b>	<b>8,175</b>	<b>8,738</b>	<b>563</b>	<b>106.9</b>	
運輸業	6,662	7,136	474	107.1	運輸収入の増
流通業	738	784	46	106.2	百貨店・駅店舗の売上の増
不動産業	245	253	8	103.4	駅商業施設の賃料収入の増
その他	530	564	34	106.5	鉄道車両等製造業・ホテル業の売上の増
<b>営業費</b>	<b>5,054</b>	<b>5,086</b>	<b>32</b>	<b>100.6</b>	
<b>営業利益</b>	<b>3,120</b>	<b>3,652</b>	<b>531</b>	<b>117.0</b>	
<b>営業外損益</b>	<b>△ 334</b>	<b>△ 297</b>	<b>37</b>	<b>88.9</b>	
営業外収益	78	109	30	138.6	運用利息
営業外費用	413	406	△ 6	98.4	
<b>経常利益</b>	<b>2,786</b>	<b>3,354</b>	<b>568</b>	<b>120.4</b>	
特別損益	△ 6	△ 11	△ 4	173.5	
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>2,779</b>	<b>3,343</b>	<b>563</b>	<b>120.3</b>	
法人税等	814	983	168	120.7	
<b>中間純利益</b>	<b>1,965</b>	<b>2,360</b>	<b>394</b>	<b>120.1</b>	
非支配株主に帰属する 中間純利益	14	23	9	163.3	
<b>親会社株主に帰属する 中間純利益</b>	<b>1,950</b>	<b>2,336</b>	<b>385</b>	<b>119.8</b>	

(注) 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

3



## 比較第2四半期（中間期）損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

	令和5年度 累計	令和6年度 累計	増減	前期比	主な増減要因
<b>営業収益</b>	<b>6,763</b>	<b>7,240</b>	<b>477</b>	<b>107.1</b>	
うち運輸収入	6,407	6,864	456	107.1	新幹線+426、在来線+30 (参考)平成30年度比 99.0%
<b>営業費</b>	<b>3,825</b>	<b>3,789</b>	<b>△ 35</b>	<b>99.1</b>	
人件費	883	883	0	100.1	ベースアップによる増、退職給付費用の減
物件費	1,744	1,759	14	100.8	
動力費	302	278	△ 23	92.1	電力単価の減
修繕費	554	578	23	104.3	新幹線電気修繕・新幹線車両修繕の増
業務費	888	902	14	101.6	委託費・広告宣伝費の増
租税公課	211	220	9	104.3	
減価償却費	986	926	△ 60	93.9	新幹線車両
<b>営業利益</b>	<b>2,937</b>	<b>3,450</b>	<b>513</b>	<b>117.5</b>	
<b>営業外損益</b>	<b>△ 337</b>	<b>△ 305</b>	<b>32</b>	<b>90.5</b>	
営業外収益	78	106	28	136.4	運用利息
営業外費用	416	412	△ 3	99.1	
<b>経常利益</b>	<b>2,599</b>	<b>3,145</b>	<b>545</b>	<b>121.0</b>	
特別損益	1	0	△ 0	75.0	
<b>税引前中間純利益</b>	<b>2,600</b>	<b>3,145</b>	<b>545</b>	<b>121.0</b>	
法人税等	761	924	163	121.4	
<b>中間純利益</b>	<b>1,839</b>	<b>2,221</b>	<b>382</b>	<b>120.8</b>	

4



## 運輸収入及び輸送人キロの比較 (第2四半期 (中間期))

	(単位 億円、%)						(単位 百万人キロ、%)					
	運輸収入			輸送人キロ								
	令和5年度 累計	令和6年度 累計	増減	前期比	令和6年度7~9月 前期比	令和5年度 累計	令和6年度 累計	増減	前期比	令和6年度7~9月 前期比		
定期	70	73	3	(79.9) 104.9	(79.0) 104.8	599	628	29	104.8	311	104.7	
定期外	5,865	6,288	422	(99.6) 107.2	(96.9) 103.4	24,831	25,849	1,019	104.1	12,980	100.8	
新幹線	5,935	6,361	426	(99.3) 107.2	(96.7) 103.4	25,430	26,478	1,047	104.1	13,291	100.9	
定期	159	163	3	(90.7) 102.4	(91.2) 102.5	2,576	2,623	48	101.8	1,310	101.6	
定期外	312	339	26	(98.0) 108.5	(96.9) 104.6	1,640	1,716	76	104.7	869	102.5	
在来線	471	502	30	(95.5) 106.5	(94.9) 103.9	4,216	4,340	124	102.9	2,179	102.0	
定期	229	236	7	(87.0) 103.2	(87.1) 103.2	3,175	3,251	76	102.4	1,621	102.2	
定期外	6,178	6,627	449	(99.5) 107.3	(96.9) 103.4	26,471	27,566	1,095	104.1	13,849	100.9	
合計	6,407	6,864	456	(99.0) 107.1	(96.5) 103.4	29,646	30,817	1,171	103.9	15,471	101.0	
合計 (小荷物含む)	6,407	6,864	456	(99.0) 107.1	(96.5) 103.4							

- (注) 1. JR東海単体に係る運輸収入及び輸送人キロを記載  
 2. 前期比欄の( )内は、平成30年度との比較を記載  
 3. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

5



## 比較第2四半期 (中間期) 貸借対照表【連結】

【比較貸借対照表】

(単位 億円)

	令和5年度 期末	令和6年度 中間期末	増減
流動資産	27,910	22,336	△ 5,574
うち中央新幹線建設資金管理信託	13,516	11,752	△ 1,763
固定資産	71,507	77,631	6,123
うち有形固定資産	58,088	58,958	870
うち投資その他の資産	11,817	17,034	5,216
資産合計	99,418	99,968	549
流動負債	7,987	6,396	△ 1,590
固定負債	49,195	49,252	57
負債合計	57,182	55,648	△ 1,533
純資産合計	42,236	44,319	2,082
負債純資産合計	99,418	99,968	549

(参考:長期債務)

(単位 億円)

	令和5年度 期末	令和6年度 中間期末	増減
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	—
社債	7,898	7,998	100
長期借入金	5,432	5,382	△ 50
鉄道施設購入長期未払金	5,130	5,094	△ 36
長期債務合計	48,461	48,475	13

6



## 比較第2四半期（中間期）キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

		令和5年度 累計	令和6年度 累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,692	2,315	△ 376
主な 内訳	税金等調整前中間純利益	2,779	3,343	563
	減価償却費	1,062	1,005	△ 56
	法人税等の支払額	△ 382	△ 997	△ 615
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,196	△ 5,566	△ 2,370
主な 内訳	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,026	△ 2,563	△ 537
	中央新幹線建設資金管理信託取崩による収入	1,431	1,763	332
	資金運用による収入・支出(純額)	△ 2,663	△ 4,781	△ 2,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,247	△ 104	1,142
現金及び現金同等物の増減額		△ 1,751	△ 3,356	△ 1,604
現金及び現金同等物の期首残高		7,105	8,217	1,111
現金及び現金同等物の中間期末残高		5,353	4,860	△ 492

7



## 通期の業績予想【連結・単体】

(単位 億円、%)

	令和5年度 (実績) A	令和6年度 (前回予想) B	令和6年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
				増減 C-B	比率 C/B	増減 C-A	比率 C/A
<b>【連結】</b>							
営業収益	17,104	17,400	17,620	220	101.3	515	103.0
営業費	11,030	11,320	11,380	60	100.5	349	103.2
営業利益	6,073	6,080	6,240	160	102.6	166	102.7
経常利益	5,469	5,450	5,630	180	103.3	160	102.9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,844	3,810	3,920	110	102.9	75	102.0
<b>【単体】</b>							
営業収益	14,173	14,430	14,560	130	100.9	386	102.7
うち運輸収入	13,428	13,690	13,820	130	100.9	391	102.9
営業費	8,510	8,700	8,700	-	100.0	189	102.2
営業利益	5,663	5,730	5,860	130	102.3	196	103.5
経常利益	5,045	5,090	5,240	150	102.9	194	103.8
当期純利益	3,587	3,600	3,700	100	102.8	-112	103.1

8



参考：令和6年度第2四半期（中間期）セグメント情報

【実績】

【通期の業績予想】

(単位 億円、96)

	令和5年度 中間期 実績 A	令和6年度 中間期 実績 B	対前年実績		令和6年度 通期業績予想 (前回) C	令和6年度 通期業績予想 (今回) D	対前回予想	
			増減 B-A	比率 B/A			増減 D-C	比率 D/C
営業収益	8,175	8,738	563	106.9	17,400	17,620	220	101.3
運輸業	6,716	7,194	477	107.1	14,340	14,470	130	100.9
流通業	772	827	54	107.1	1,620	1,680	60	103.7
不動産業	411	419	7	101.9	840	850	10	101.2
その他	1,102	1,147	44	104.1	2,560	2,630	70	102.7
調整額	△ 827	△ 849	△ 21	102.6	△ 1,960	△ 2,010	△ 50	102.6
セグメント利益 (営業利益)	3,120	3,652	531	117.0	6,080	6,240	160	102.6
運輸業	2,898	3,411	513	117.7	5,660	5,790	130	102.3
流通業	58	75	16	128.5	130	140	10	107.7
不動産業	120	124	3	103.2	210	210	-	100.0
その他	47	42	△ 4	89.7	100	120	20	120.0
調整額	△ 3	△ 2	1	53.4	△ 20	△ 20	-	100.0

(注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む  
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去